

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室 下川 浩 一
ゼネラルマネージャー

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間		第77期 第2四半期 連結累計期間		第76期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		18,365		19,141		36,845
経常利益	(百万円)		1,266		1,233		1,951
四半期(当期)純利益	(百万円)		758		892		837
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		377		2,637		3,451
純資産額	(百万円)		21,627		27,444		25,377
総資産額	(百万円)		46,548		53,381		50,472
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.76		19.72		18.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		45.6		50.8		49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		363		397		654
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		356		276		612
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		393		458		495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,258		5,256		4,992

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間		第77期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.42		9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ファッション関連事業）

平成25年4月1日付けで中華人民共和国香港特別行政区にSANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.（当社の100%連結子会社）を設立し、当社香港支店の業務を移管しております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月24日開催の取締役会において、当社が営む直営ブティックでの小売事業を会社分割により当社連結子会社である三共生興ファッションサービス株式会社に対し承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。本件の詳細については「第4 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の各種経済政策等のいわゆるアベノミクスに対する期待感から、円安の進行、株価の上昇、企業収益改善等、国内経済と社会の先行きには明るい兆しが見られました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、個人消費において一部で回復傾向がみられるものの、個人所得は伸び悩み、消費税増税による物価上昇懸念などにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、消費者ニーズを的確に捉え商品力・生産性を上げるとともに、将来に向けての事業構造改革を強力に推し進めております。また、この過程で一部事業の撤退に伴う影響もありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比4.2%増の19,141百万円、営業利益は前年同期比17.3%減の1,028百万円、経常利益は前年同期比2.6%減の1,233百万円、四半期純利益は前年同期比17.7%増の892百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内販売におきましては、今期より主力販売先である百貨店向けの取引条件を消化取引に変更し、販売効率のアップや生産削減を含めた消化率の向上に努めたこともあり順調に推移しております。

また香港、中国などの海外市場でも為替が円安に振れたこともあり、増収、増益となっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比9.9%増の8,988百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比59.4%増の1,039百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましては、高温、長雨等不順な天候の影響もありましたが、販売先アパレルへの企画提案や供給体制の強化に努めた結果、売上は伸ばすことが出来ました。しかしながら、原材料の高騰や、円安に振れた為替の影響などコストアップ要因もありましたので、利益率が低下、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比8.0%増の6,082百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.7%減の151百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などの事業では夏物商戦で苦戦、価格競争も厳しく、構造改革の一環で主力事業の一つであるタオルの直販事業から撤退を進めておりますが、これに伴う費用の増加や在庫の減損等も発生いたしましたので収益面では大きく影響を受けました。

また、パジャマ等の中国生産のOEM事業につきましても原材料、為替等の影響もあり苦戦いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比13.9%減の3,556百万円、セグメント損失（営業損失）は224百万円（前年同期は234百万円のセグメント利益）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業において、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.3%減の927百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比28.6%減の273百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス業、内装工事業等において、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.0%増の793百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比124.9%増の37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,250百万円(7.1%)増加し、18,840百万円となりました。これは現金及び預金が755百万円増加、商品及び製品が500百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,658百万円(5.0%)増加し、34,540百万円となりました。これは投資有価証券が1,456百万円増加したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2,908百万円(5.8%)増加し、53,381百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて630百万円(3.4%)増加し、19,320百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が420百万円増加、短期借入金が373百万円増加した一方で、未払費用が343百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて211百万円(3.3%)増加し、6,616百万円となりました。これは繰延税金負債が611百万円増加した一方で、長期借入金が213百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて841百万円(3.4%)増加し、25,936百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,066百万円(8.1%)増加し、27,444百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,080百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が662百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加（前第2四半期連結累計期間は1,142百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、5,256百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,258百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,365百万円（前第2四半期連結累計期間は1,170百万円の計上）、仕入債務の増加額が420百万円（前第2四半期連結累計期間は777百万円の増加）となった一方で、たな卸資産の増加額が493百万円（前第2四半期連結累計期間は766百万円の増加）、売上債権の増加額が436百万円（前第2四半期連結累計期間は719百万円の増加）であったことなどにより、397百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は363百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が424百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が121百万円（前第2四半期連結累計期間は212百万円の支出）であったことなどにより、276百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は356百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が563百万円（前第2四半期連結累計期間は566百万円）、長期借入金の返済による支出が229百万円（前第2四半期連結累計期間は254百万円の支出）となった一方で、短期借入金の純増加額が377百万円（前第2四半期連結累計期間は455百万円の純増加額）であったことなどにより、458百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は393百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミテ ドピービオムニバスクラ イアントアカウント (常任代理人クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	1,600	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,315	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,214	2.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,070	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
計		21,603	36.01

- (注) 1 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。
 2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
 3 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。
 4 三井住友海上火災保険株式会社は、平成25年10月1日付で東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,248,900	452,489	
単元未満株式	普通株式 14,300		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,489	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,800		14,736,800	24.56
計		14,736,800		14,736,800	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,654	5,409
受取手形及び売掛金	7,018	7,501
商品及び製品	4,761	5,261
仕掛品	46	22
原材料及び貯蔵品	118	142
その他	1,013	523
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	17,589	18,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,349	9,182
土地	3,861	3,855
その他(純額)	622	612
有形固定資産合計	13,834	13,650
無形固定資産		
商標権	4,151	4,584
その他	261	252
無形固定資産合計	4,412	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	15,250
その他	1,502	1,447
貸倒引当金	660	645
投資その他の資産合計	14,635	16,053
固定資産合計	32,882	34,540
資産合計	50,472	53,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986	5,407
短期借入金	11,208	11,582
1年内返済予定の長期借入金	451	435
未払費用	1,284	941
未払法人税等	224	343
その他	533	610
流動負債合計	18,689	19,320
固定負債		
長期借入金	613	400
長期未払金	144	108
繰延税金負債	4,015	4,627
退職給付引当金	631	567
長期預り金	681	624
その他	318	288
固定負債合計	6,405	6,616
負債合計	25,094	25,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	18,648	18,975
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	22,579	22,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,340	6,421
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	2,855	2,192
その他の包括利益累計額合計	2,483	4,221
少数株主持分	314	316
純資産合計	25,377	27,444
負債純資産合計	50,472	53,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,365	19,141
売上原価	11,008	11,869
売上総利益	7,357	7,272
販売費及び一般管理費	6,112	6,243
営業利益	1,244	1,028
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	150	174
貸倒引当金戻入額	0	18
為替差益	-	3
その他	30	93
営業外収益合計	183	295
営業外費用		
支払利息	54	50
事務所移転費用	-	16
為替差損	36	-
その他	70	22
営業外費用合計	161	89
経常利益	1,266	1,233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	198
特別利益合計	-	198
特別損失		
投資有価証券評価損	95	0
減損損失	-	16
特別退職金	-	36
店舗閉鎖損失	-	14
特別損失合計	95	66
税金等調整前四半期純利益	1,170	1,365
法人税、住民税及び事業税	303	446
法人税等調整額	101	19
法人税等合計	405	465
少数株主損益調整前四半期純利益	765	899
少数株主利益	7	7
四半期純利益	758	892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,080
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	108	662
その他の包括利益合計	1,142	1,737
四半期包括利益	377	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,170	1,365
減価償却費	365	414
減損損失	-	16
店舗閉鎖損失	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	18
受取利息及び受取配当金	152	179
支払利息	54	50
売上債権の増減額(は増加)	719	436
たな卸資産の増減額(は増加)	766	493
仕入債務の増減額(は減少)	777	420
投資有価証券売却損益(は益)	-	198
投資有価証券評価損益(は益)	95	0
役員退職慰労金の支払額	411	36
役員賞与の支払額	82	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	63
その他	157	202
小計	190	594
利息及び配当金の受取額	153	179
利息の支払額	51	48
法人税等の支払額	655	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125	21
有形固定資産の取得による支出	212	121
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	-	424
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	455	377
長期借入金の返済による支出	254	229
配当金の支払額	566	563
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	21	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,142	263
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	4,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,258	5,256

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
地代家賃	506百万円	568百万円
広告宣伝費	487 "	551 "
従業員給料及び手当	1,070 "	1,062 "
販売スタッフ費等	1,741 "	1,705 "
退職給付費用	203 "	205 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,384百万円	5,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	125 "	152 "
現金及び現金同等物	4,258百万円	5,256百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッショ ン関連事業	繊維関連 事業	生活関連 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,040	5,195	4,120	782	18,139	226	18,365		18,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	433	10	275	859	481	1,341	1,341	
計	8,180	5,629	4,131	1,057	18,999	708	19,707	1,341	18,365
セグメント利益	652	186	234	383	1,457	16	1,473	229	1,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円及びセグメント間取引消去等 11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッショ ン関連事業	繊維関連 事業	生活関連 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,875	5,703	3,543	692	18,814	327	19,141		19,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	379	13	235	741	466	1,207	1,207	
計	8,988	6,082	3,556	927	19,555	793	20,349	1,207	19,141
セグメント利益又は損 失()	1,039	151	224	273	1,240	37	1,278	249	1,028

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 542百万円及びセグメント間取引消去等293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッショ ン関連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失			8		8		8	16

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円76銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	758	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	758	892
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

平成25年7月24日付で締結した吸収分割契約書に基づき、平成25年10月1日付で当社連結子会社である三共生興ファッションサービス株式会社は、当社が営む直営ブティックでの小売事業を承継しました。

1. 会社分割の目的

日本市場におけるファッションブランド製品の卸・小売事業の統合により、直営店の運営を通じて蓄積したノウハウを共有し、相乗効果による販売効率の向上、営業力の強化を目的としております。

2. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容

直営ブティックでの小売事業

(2)会社分割の時期

平成25年10月1日

(3)会社分割の法的形式

当社を分割会社、三共生興ファッションサービス株式会社を承継会社とする吸収分割

(注)本会社分割は、当社においては会社法第784条第3項に規定する簡易分割であること、三共生興ファッションサービス株式会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であることから、それぞれ分割承認株主総会を開催せずに行っております。

(4)吸収分割後の企業の名称

三共生興ファッションサービス株式会社(当社100%出資の連結子会社)

(5)分割する事業の経営成績(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

売上高 248百万円

(6)分割する資産、負債の金額(平成25年9月30日現在)

資産 224百万円、負債 194百万円

(7)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	三共生興ファッションサービス株式会社
本店の所在地	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
代表者の氏名	取締役社長 山田 康二
資本金の額	360百万円
事業の内容	ファッション製品の企画、生産及び販売

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。